

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 プロパティエージェント株式会社

【英訳名】 PROPERTY AGENT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 聖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー6階

【電話番号】 03 - 6302 - 3011

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部部长 岩瀬 晃二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー6階

【電話番号】 03 - 6302 - 3627

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部部长 岩瀬 晃二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第 2 四半期 累計期間	第14期 第 2 四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	5,212,315	7,074,054	9,446,754
経常利益 (千円)	582,613	853,643	715,262
四半期(当期)純利益 (千円)	382,409	538,478	430,415
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	346,240	346,240
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,660,000	1,660,000
純資産額 (千円)	2,065,415	3,227,666	2,705,786
総資産額 (千円)	8,483,606	12,368,042	10,877,860
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	318.67	324.40	324.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	317.43	315.87
1 株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	24.3	26.1	24.9
営業活動によるキャッシュフロー (千円)	814,343	331,272	593,061
投資活動によるキャッシュフロー (千円)	48,201	67,949	128,802
財務活動によるキャッシュフロー (千円)	367,071	630,016	1,028,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,592,843	2,691,259	1,662,021

回次	第13期 第 2 四半期 会計期間	第14期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	—	142.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
4. 平成27年 9 月23日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第13期第 2 四半期累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 当社は平成27年12月22日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場したため、第13期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、新規上場日から第13期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

7. 当社は第13期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第13期第2四半期会計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、株価・為替の不安定な動きなどを背景に企業の景況感や消費者マインドの低迷が続きましたが、足許では企業の生産活動の持ち直しの動きなどにより、力強さは欠くものの、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが影響し、依然として企業の慎重姿勢が続く状況となりました。また、個人消費につきましては、企業における人手不足感が依然として強く、非製造業を中心に雇用所得環境は改善が続いているものの、夏場の天候不順などが影響し、衣料品などの消費財を中心に伸び悩み、緩慢な消費回復が続く状況となりました。

不動産業界におきましては、首都圏における平成28年9月度のマンション発売が3,424戸、前年同月比40.9%増と10ヶ月ぶりに増加に転じ、契約率も72.0%（※不動産経済研究所調べ）と前月までの下降傾向が一服する状況となりました。平均戸当り価格や平均㎡単価は、前年同月比で上昇しており、依然として販売価格が高止まりしている状況が伺え、これが一般消費者の「様子見」を誘引する結果となり、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているにもかかわらず、契約率が伸び悩む要因になっているものと想定されます。日本銀行の金融政策は、その軸を「量」から「金利」へとシフトし、今後もマイナス金利政策が継続することが想定されることに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の影響もあり、今後も販売価格の高止まりは続くことが予想されます。

当社主要事業領域である資産運用型不動産市場におきましては、首都圏投資用マンション供給戸数が前年比2.9%減となった2015年から一転、2016年上期（1月～6月）の首都圏投資用マンション供給戸数は、19.3%増の4,121戸となり、平均戸当り価格や平均㎡単価も上昇する結果となりました（※不動産経済研究所調べ）。これは、東京23区を中心に緩やかな賃料上昇を伴って賃貸需要が引き続き堅調に推移していることや、為替や株価など金融市場の不安定な動きにより安定収益としての不動産投資への関心度が相対的に向上していること、不動産投資ローン金利の低下により購入需要が堅調に推移したことなどによるものと想定されます。しかしながら、今後さらに地価が高騰し、低価格帯の供給が減少することになれば、購入層の一部が首都圏の市場から離れるなど、購入需要が落ち込む可能性が懸念される状況にもなってまいりました。

この結果、売上高は、7,074,054千円と前年同四半期と比べ1,861,738千円（35.7%）の増収、営業利益は、931,637千円と前年同四半期と比べ270,767千円（41.0%）の増益、経常利益は、853,643千円と前年同四半期と比べ271,029千円（46.5%）の増益、四半期純利益は、538,478千円と前年同四半期と比べ156,069千円（40.8%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産開発販売事業）

不動産開発販売事業は、引き続き自社開発物件「クレイシアシリーズ」の開発拡大に努め、3物件の開発用地と2物件の完成物件を仕入、前事業年度から開発していた3物件が竣工いたしました。また、販売においても、前事業年度より販売活動を進めていた物件の引渡しを順調に行うだけでなく、新規の投資目的顧客の開拓や居住目的購入希望者への直接販売、法人向け1棟売却の実施など、全社的に販売拡大を継続いたしました。

この結果、「クレイシアシリーズ」249戸を販売し、売上高6,799,495千円（前年同四半期比37.0%増）、営業利益883,833千円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業は、前事業年度に引き続き、自社開発物件販売後の管理契約の確実な獲得による管理物件数の増加や適切なコストマネジメントの実施により、売上高274,558千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益47,803千円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,490,181千円増加し、12,368,042千円となりました。主な増加の要因は、販売用不動産の販売及び引渡しによる資金化により現金及び預金が前事業年度末に比べ939,198千円増加したことや自社開発物件用地及び完成物件等の調達、自社開発物件の順調な竣工により販売用不動産及び仕掛販売用不動産合わせて前事業年度末に比べ557,196千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ968,301千円増加し、9,140,376千円となりました。主な増加の要因は、自社開発物件の新たな用地仕入や完成物件の購入等に係る資金を調達したことにより長期借入金が前事業年度末に比べ721,900千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ521,879千円増加し、3,227,666千円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益538,478千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,691,259千円と前事業年度末と比べ1,029,237千円（61.9%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ高い税引前四半期純利益を計上したものの、積極的な開発用地の仕入や完成物件の購入、開発物件の開発進行等によるたな卸資産の増加に伴う支出により331,272千円と前年同四半期と比べ収入が483,070千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少により67,949千円と前年同四半期と比べ収入が19,748千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、開発用地の仕入や完成物件の購入にかかる資金を長期借入金により調達したことによる長期借入れによる収入の増加により630,016千円と前年同四半期と比べ997,087千円の収入増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,660,000	1,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	1,660,000	—	346,240	—	296,240

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 聖	東京都港区	1,057,800	63.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	50,900	3.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	28,400	1.71
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	24,400	1.47
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	20,600	1.24
酒井 鉄男	愛知県豊田市	19,500	1.17
野呂田 義尚	東京都新宿区	18,000	1.08
BARCLAYS BANK PLC SINGAPORE (常任代理人 シティバンク 銀行 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	16,300	0.98
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目 333番地13	15,800	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	14,400	0.87
計	—	1,266,100	76.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,659,600	16,596	—
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	普通株式 1,660,000	—	—
総株主の議決権	—	16,596	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,060	2,701,259
売掛金	1,547	6,329
販売用不動産	3,111,994	2,846,895
仕掛販売用不動産	5,566,013	6,388,309
貯蔵品	5,324	3,727
その他	295,428	261,607
貸倒引当金	226	71
流動資産合計	10,742,142	12,208,057
固定資産		
有形固定資産	57,862	65,731
無形固定資産	9,755	16,364
投資その他の資産		
その他	71,980	81,748
貸倒引当金	3,879	3,859
投資その他の資産合計	68,100	77,889
固定資産合計	135,718	159,985
資産合計	10,877,860	12,368,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,856	1,125,343
短期借入金	173,800	140,600
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,812,937	2,786,177
未払法人税等	164,478	343,419
役員賞与引当金	29,000	—
アフターコスト引当金	7,894	7,139
その他	288,197	364,405
流動負債合計	4,535,164	4,797,084
固定負債		
社債	205,000	190,000
長期借入金	3,386,100	4,108,000
その他	45,810	45,291
固定負債合計	3,636,910	4,343,291
負債合計	8,172,074	9,140,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,240	346,240
資本剰余金	296,240	296,240
利益剰余金	2,063,420	2,585,300
自己株式	114	114
株主資本合計	2,705,786	3,227,666
純資産合計	2,705,786	3,227,666
負債純資産合計	10,877,860	12,368,042

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,212,315	7,074,054
売上原価	3,875,853	5,231,148
売上総利益	1,336,461	1,842,906
販売費及び一般管理費	1 675,592	1 911,269
営業利益	660,869	931,637
営業外収益		
受取利息	151	48
貸倒引当金戻入額	18	—
受取手数料	743	670
その他	—	550
営業外収益合計	912	1,270
営業外費用		
支払利息	67,134	65,814
支払手数料	10,881	12,588
その他	1,151	860
営業外費用合計	79,168	79,263
経常利益	582,613	853,643
税引前四半期純利益	582,613	853,643
法人税、住民税及び事業税	194,386	325,815
法人税等調整額	5,817	10,650
法人税等合計	200,204	315,164
四半期純利益	382,409	538,478

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	582,613	853,643
減価償却費	5,464	7,715
敷金償却額	337	580
長期前払費用償却額	677	1,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	302	174
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	29,000
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	1,044	755
受取利息	151	48
支払利息	67,134	65,814
支払手数料	10,881	12,588
売上債権の増減額(は増加)	82	4,782
たな卸資産の増減額(は増加)	677,755	555,598
前渡金の増減額(は増加)	2,500	66,554
仕入債務の増減額(は減少)	168,000	96,486
その他	96,134	193,518
小計	1,074,315	574,514
利息の受取額	151	106
利息の支払額	66,541	66,209
手数料の支払額	10,881	12,588
法人税等の支払額	182,700	164,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,343	331,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	—
定期預金の払戻による収入	95,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	12,171	14,151
無形固定資産の取得による支出	300	3,681
その他	4,327	4,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,201	67,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	101,680	33,200
長期借入れによる収入	1,463,177	2,654,000
長期借入金の返済による支出	1,866,244	1,958,860
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	—	15,000
配当金の支払額	12,000	16,599
その他	324	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,071	630,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,472	1,029,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,370	1,662,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,592,843	¹ 2,691,259

【注記事項】
 (会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	242,774千円	311,915千円
貸倒引当金繰入額	23 "	166 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,799,915千円	2,701,259千円
預入期間が3か月を超える定期預金	207,071 "	10,000 "
現金及び現金同等物	1,592,843千円	2,691,259千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,000	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)1
	不動産開発 販売事業	プロパティ マネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,961,582	250,732	5,212,315	—	5,212,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,961,582	250,732	5,212,315	—	5,212,315
セグメント利益	630,394	30,474	660,869	—	660,869

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)1
	不動産開発 販売事業	プロパティ マネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,799,495	274,558	7,074,054	—	7,074,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,799,495	274,558	7,074,054	—	7,074,054
セグメント利益	883,833	47,803	931,637	—	931,637

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	318円67銭	324円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	382,409	538,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	382,409	538,478
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,659,929
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	317円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	36,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 . 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成27年 9 月23日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第 2 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

プロパティエージェント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロパティエージェント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、プロパティエージェント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。